

(←序章：第二次世界大戦後の危機)

**危機の継続**＝大戦終結直後に発生した危機はその後数年間持続した。ストライキの勃発、憲法制定。

民主主義の危機 / 尊重、東ヨーロッパの共産主義化と冷戦構造

アメリカは自由主義経済と民主主義思想をもって、ソ連は計画経済と共産主義思想をもってグローバル化を目指していた。アメリカとソ連は両国とも第二次世界大戦の勝者であった。(ヤルタ会談に欧州諸国で唯一参加したイギリスは大戦後に疲弊して植民地を失った)ユートピア構造はファシズムの信頼が失墜した 1945 年時点では共産主義によって提唱されるようになった。ソ連は 1949 年に閉鎖都市で核爆弾を開発した。アメリカは欧州で封じ込め政策を実行した。

(東欧諸国の社会主義国化

ソビエト、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ルーマニア)

特にチェコスロバキア[1946 年以降共産党が第一党]では、1948 年に民主主義者が共産主義者の圧力に抗議して辞任すると、共産党はそれを逆手に取り内閣を形成。以後 1989 年ビロード革命まで共産主義国家となる。

フランスでも 1946 年に 25%以上、イタリアでは 20%以上の得票を得る。共産主義者が両国で閣僚になる。

ソ連がヨーロッパ方面に拡大することに対して、1946 年、在モスクワアメリカ大使の弁によれば、アメリカの封じ込め政策によってソ連の拡大は阻止されなければならない。→ 4947.3 トルーマン・ドクトリン (トルーマン大統領がアメリカ議会にギリシア、トルコに対する軍事費 4 億ドルを支援すると決定させた。ソ連は前年から共産ゲリラを支援していた。47 年 2 月、イギリスはギリシアとトルコに対する支援打ち切りを宣言した。) やマーシャル・プラン (European Recovery Program＝アメリカによるヨーロッパ復興支援計画とその援助費。東欧諸国[テキスト＝ポーランド、チェコスロバキア]およびソ連は受け取り拒否。欧州 16 か国と米国でヨーロッパ経済支援機構 OEEC を結成。トルーマン米大統領は 1947-48 年度に対外援助法に署名して 46 億ドルの予算を確保した。アメリカが 1951 年までにヨーロッパに支援した総額はおよそ 122 億ドルである。) を実行した。

イギリス、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグは 1948 年 3 月にイギリス、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ間の経済的、社会的および文化的協力ならびに集団的自衛のための条約を締結。

1948 年 6 月、ソ連が西ベルリンと西側占領地帯を遮断すると、西側諸国は西ベルリンへの物資空輸を実施。冷戦構造が明確化する。翌年アメリカ主導のもとで北大西洋条約機構 NATO 成立。NATO は加盟国のうち一国に対する軍事攻撃を NATO 全体への軍事攻撃とみなす旨を表明しており、軍事同盟といえる。同年、東西ドイツと中国が成立する。

1920 年代の芸術運動に対する懐疑。悲観的な芸術。

オーウェル『1984年』全体主義批判、反共産主義  
ゲオルギウ『二十五時』民族主義批判<sup>1</sup>

ヨーロッパの一部の国の非帝国主義国化（→6章）

イギリスは1947年インド独立法をもってインド、パキスタンの独立を承認した。イギリスは1939年に第二次世界大戦が勃発すると、植民地であるインド領も自動的に戦争状態にあると宣言して、大戦中の対英協力を求めたが、1939-1940年にかけてのこの試みは、ヒンドゥー教徒とムスリムのいずれも国民としての意識があり、これは決裂してかえって独立要求が高まった。1945年7月にアトリー労働党政権が誕生して、その2年後に独立が成立したが、他方戦時中のイギリスはインドの独立運動に対して弾圧を加えていた。

オランダ領インドネシアやフランス領アルジェリア、インドシナでも同様の独立運動が勃発した。オランダ領インドネシアは1942年に日本軍によって占領されると、独立政府が誕生して、抵抗運動が発生した。大戦終結後の1945年8月17日に独立宣言がなされる。45年から49年まで、再植民地化を目指すオランダと戦争を行った末、49年に正式に主権が返還される。フランス領アルジェリアは本国から独立が認められず、1945年のセティフの虐殺や50万の軍隊による弾圧を加えられた。アルジェリア共和国臨時政府の成立には1958年を待たねばならない。フランス領インドシナは1887年に成立するが、1940年から45年にかけて日本に占領される。この期間に独立政府が誕生して、45年からフランスとの間で第一次インドシナ戦争を行う。インドシナ地域の各国の独立も1950年代以降になる。

ヨーロッパ人が本国に帰国すること、植民地生まれの住民がヨーロッパに移住することによって、旧植民地本国は再統合に問題を抱えることになった。また、イギリスにとってのインド、オランダにとってのインドネシア、フランスにとってのアルジェリアは、各国にとって、戦後復興するために重要な貿易相手国だったが、各国を輸出市場に転換することは、ヨーロッパの経済状況の悪さに直面して極めて困難だった。

ソ連は東欧諸国をいわゆる衛星国化した。これを著者は「ソヴィエト帝国」と表現している。また、ナチス政権によって、数世紀におけるドイツの文化的優位は失われたとしている。

**出発と新たな転軸**＝終戦後の時期は危機の時代であると同時に出発の時代でもあった。

アメリカは戦間期の平価切下げや輸入制限、高い関税をWWIIの遠因であり間違った経済政策であると判断して、自由貿易、為替相場の安定、関税の引き下げ、国際的な通貨システムの再建、経済復興……「新しい世界経済秩序」の作成を旗に掲げた。

1944年ブレトン・ウッズ通貨体制（連合国通貨金融最終議定書のうち国際通貨基金（IMF）協定条文と国際復興開発銀行（世界銀行）協定条文）の成立。背景には国際経済の不安、ヨーロッパが投資財をアメリカからしか輸入できなかったこと、アメリカは欧州が経済を復興させた場合のみ借金を返済してもらえることがあげられる。

国際的な通貨システムとして固定相場制が採用された。米ドルが基軸通貨となり米ドル

<sup>1</sup> <http://blog.livedoor.jp/goldhagen-ikidane/archives/4640810.html>  
[http://www.tamakimasayuki.com/nongenre/bn\\_12.htm](http://www.tamakimasayuki.com/nongenre/bn_12.htm)

の金兌換を保証し、米ドルと各国の通貨で互換性を持たせた。アメリカは貨幣価値の安定性と公債の分野で責任を持ち、引き換えに世界経済における優位を獲得した。ブレトン・ウッズ通貨体制においては、各国通貨のドルに対する交換レートのみ変更することができた。この体制は IMF と世界銀行によって成り立ち、47年の関税及び貿易に関する一般協定（GATT）において、二国間で策定した関税を GATT 税率として GATT 加盟国にあまねく適用する最恵国主義を採用した。

マーシャル・プランの実施もアメリカの経済的優位に大きく貢献した。この計画は先述のとおりヨーロッパ諸国が投資財を購入する元手となり復興支援として成功した。そしてこのことが民主主義国家間に連帯をもたらした。アメリカはかつての枢軸国からすら敵とみなされなくなった。アメリカは欧州の復興によりこの投資を回収することができ、また、米国が戦時の経済から平時の経済に戻るための重要な役割を果たした。（→ question）

欧州各国にとっての戦後は、統合の廃止、東欧の計画経済の導入という面で重要だった。

**通貨断絶** 戦後、欧州は公の統制と私的な闇市場のある二重経済をすみやかに廃止した。多くの国が平価切り下げを断行した。西ドイツにおける現金の価値は戦前の 1/6 に低下した。西ドイツは 1948 年にあたらしい貨幣ドイツ・マルクを誕生させた。旧ライヒスマルク 10 に対して新ドイツ・マルク 1 の割合で貨幣交換を行い、低インフレで通貨交換に成功した。他の国々も平価を切り下げることによって戦後のインフレを乗り越えた。

**企業の国有化** 国家の経済への介入は 1929 年の世界大恐慌[自由市場に対する不信、国家の統制に対する信頼]に端を発する。戦後、東欧諸国はソ連モデルに従い大企業を国有化して、経済活動を中央統制した。また、イギリスやフランスでも、金融、重工業、自動車、インフラ産業が近代化のために国有化され、フランスにおいては計画庁という組織が設立された（この期間は投資計画を作成した）。イタリアと西ドイツでは、新規に国有化こそされないものの、戦前から所有されていたコンツェルンが国有されつづけた。ヨーロッパ人は国家の介入に慣れていて、経済学者はヨーロッパの経済発展の遅れは国有化によって挽回できると考えていた。ロシア民族は国家への無制限の従属に慣れていたのでソ連の計画経済にも対応できた。

**福祉国家**は国家による経済統制とセットでもたらされた。＝社会保険、扶養保障、教育の機会均等と近代化

先駆者；福祉国家の理念は戦後に具体化された（→2 章）＝イギリス、スウェーデン  
東欧でも社会保障、教育の均等化、無料の公衆衛生が実行された（→5 章）＝ソ連

文化

まちづくり：多くの都市が戦争によって破壊された。更地に都心を作り上げる壮大な計画を実行することのできるチャンスがもたらされたともいえる。たとえばオランダの都市ロ

ロッテルダムは「市街中心部は、1940年のドイツ軍の爆撃で完全に破壊されたため歴史的建造物に乏しいが、15世紀の聖ローレンス教会や、オランダ絵画の収集で有名なボイマンス博物館などが残っている。第二次世界大戦後は中心部の再開発が行われ、区画整理によって住宅数は戦前の約4分の1(6000戸)に減少したほか、歩行者天国の大ショッピングセンターであるラインバーンや、ドゥーレン会議場、中央駅などが建設された。新マース川河畔には高さ117メートルのユーロマストがそびえ、南北両岸地区は道路トンネル、地下鉄で結ばれる。」というありようだった。

"ロッテルダム", 日本大百科全書

東ベルリンの大通りスターリン・アレー(現:カール=マルクス・アレー)は1952年から60年にかけてスターリン様式の建造物が建てられた。(→wikipedia: <http://goo.gl/niOeky>)

**新しい国際的な文化公開**=ほとんど突然の国際的なフェスティバルの開催ラッシュ

ザルツブルク音楽祭(45年)、カールスバート映画祭、ブレゲンツ音楽祭、カンヌ映画祭、ビエンナーレ(46年)などなどが戦後つぎつぎに開催されるようになった。これらの文化フェスティバルは都市やその国の文化の発展をしめしている……。あたらしい地域文化、若手芸術家がしばしば誕生した。

**知識人の時代**=戦後は小説家や思想家の言葉が傾聴される時代だった。

**メディアの共通の発展**=印刷物、ラジオ、レコードがシェアを獲得した。

独裁や戦争によるメディア統制、貧困から戦後解放され、文化とメディアから得られる多様性に関心が抱かれた。また、多様で豊富な娯楽が求められていたこと、購買力が上昇するとともにそれらが消費されたことも、メディアが求められていたことを傍証した。

多くの新聞社、出版社、ラジオプログラム制作会社が戦後期に設立され、配信された。ドイツ、イタリア、オーストリアは第二次世界大戦以前にさかのぼることができる出版社や放送局をほとんど持たない。この三国は大戦前、ナチズムかファシズムを採用していた(オーストリアは1938年ナチス・ドイツに併合)。

1950年に欧州放送連合設立。同年、フランス-イギリス間で互換性のある国際放送を行う。1953年にEurovisionが設立される。エリザベス二世の戴冠式をライブ中継してイギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、オランダなどに同時配信した。欧州放送連合は独立したメディアサービスの提供者であり、各国メディアの接続点であることを目指している。また、米軍放送網はヨーロッパでも広く聞かれた。

**宗教性の更新**=教会は以前より多くの人を引きつけた。

とりわけカトリック教会は戦時独裁体制より以前にさかのぼるための懸け橋として信頼を得た。信徒は増加し、礼拝式は活性化した。西側陣営の政党の名称にキリスト教が用いられたことは人々の教会に対する期待のあらわれだった。

東欧諸国のキリスト教教会に対する抑圧は戦後まもなく始まっており、これはかえって人々の教会に対する信頼を強めた。

**ヨーロッパシンボルの案出**=ヨーロッパ統合が始まっていた。統合の象徴が市民によって

議論されていた。

戦後期、ヨーロッパ大陸の危機が、知識人や政治家によって訴えられた。

統合はすでに始まっていた。だがそれは支配的な議題ではなかった。

- ① カトリックによる西洋の没落をめぐる議論は民主主義に対して懐疑的態度をとった。
- ② 統一したヨーロッパ経済圏の賛同者の一部は、ムッソリーニのイタリアとナチス・ドイツとかつて協力したのだが、今や新しいチャンスを見出した。
- ③ 文化的なヨーロッパの擁護者。彼らはヨーロッパの経済圏に対してだけでなく、しばしば大陸の政治的な統合に対しても懐疑的であった。
- ④ 民主主義と安全保障の前兆のもとでのヨーロッパ統合の支持者。彼らもまた、フランス人のジャン・モネやロベール・シューマンのような超国家的なヨーロッパ機関の支持者と、ウィンストン・チャーチルのような無制限の主権を有する国民国家の間でのヨーロッパとしての協力の支持者とに再び分裂していた。

ヨーロッパのシンボルの発明も戦後期の論争テーマのひとつだった。ヨーロッパの旗が提案された。なかには EU 旗の前身というべきものもあった。ヨーロッパ切手が頻繁に刷られた。ヨーロッパポスターは頻繁に印刷された。ヨーロッパ史における偉大な人物が発明された。たとえばフランク大陸の王カール大帝は、フランスあるいはドイツの偉人ではなく、ヨーロッパ史の偉人として再解釈された。

政治では民主主義への転換とヨーロッパ統合がなされた。

戦後、民主主義が、ナチス・ドイツに占領されていた各国にふたたび導入された。(ただしチェコスロバキアは共産主義クーデターまで。)各国には、民主主義への復帰に同意があり、ナチス・ドイツの占領に対する積極的な参加があった。民主主義の導入はあたらしい憲法、あたらしい政党、支配される以前の政治的エリートとの連続性を保持することによって達成された。

WWII以前は民主主義が脆弱で、独裁あるいは権威主義に屈服した国家＝西ドイツ、イタリア、オーストリアにも民主主義は定着した。これらの国は民主主義を消極的にのみ支持した。政治的エリートは大戦以前とべつものだった。

第二次世界大戦後のヨーロッパは、第一次世界大戦後と比較して、民主主義体制を復活しやすい環境にあった。

1. ナチズムとファシズムが、大戦の大惨事によって、残忍な殺戮によって、占領によって信頼を失っていた。それによって極右勢力による民主主義への攻撃は無根拠なものとなっていた。
2. アメリカやイギリス、フランス……西側の大国が民主主義を強く推進した。これらの大国は民主主義の伝統にかける国家に干渉した。：出版社、放送事業者、政治家を政治的に選別した。教科書を書き換えた。生徒、学生、教員、科学者、芸術家のための(my:民主主義国家との?)交流プログラムを実施した。
3. 民主的な学者と政党は極右勢力や共産党に対して戦い、民主主義を守るというコンセプトを発展させた。

ヨーロッパ統合が開始された。1945年から1950年にかけて、四つの重要な問題に関して決定が下された。

<四つの問題>

1. イギリスの役割をどうするか。  
イギリスはヨーロッパでもっとも豊かなプレイヤーであり、重要な戦勝国であり、唯一の帝国を持つ(→植民地を持つ)ヨーロッパのプレイヤーだった。よって、統合に参加しないにしろ、ヨーロッパを統合に導くために(ヨーロッパに)あたえられていた候補国だった。
2. 超国家的な統合を実現するのか、あるいは、諸国民国家の自律を維持した同盟となるのか
3. 軍事、経済、政治は統合の要目に含まれるのか
4. 統合は民主主義的憲法を持つ国家のみで行うのか<sup>2</sup>。

<三つの解決過程>

1. 1948年4月に欧州経済協力機構が設立されたこと。ただしOEECは統合に関する役割を数年しか果たしていない。OEECはのちOECDに改称されて関税同盟としての役割を強

---

<sup>2</sup> <http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Club/7100/seiji/seminar09.html>

めてゆく<sup>3</sup>。

2. 1949年に欧州評議会が設立された。この評議会は人権、民主主義、法の支配という共通の価値の実現に向けた加盟国間の協調の拡大を目的としていた。1950年に「人権と基本的な自由のためのヨーロッパ条約」(ヨーロッパ人権条約)を締結。1953年に世界人権宣言を宣言する。欧州人権裁判所は欧州評議会の下部組織。欧州評議会は現在もEUのもっとも重要な組織である。

3. フランスの外務大臣ロベール・シューマンが鉄鋼連合設立を1950年に提案したこと。52年に設立した欧州石炭鉄鋼連合共同体はECの前身になった。この連合は各国から権限をゆずりわたされて超国家的な機能を有していた。

戦後の時期はヨーロッパ統合のはじまりの時期であり、WWIIがもたらした政治、道徳、経済的危機は統合推進の動機であった。とりわけ経済的な危機はかつての大戦より甚大だった。1945年にこの危機に対する解決策が要求され、それが統合であった。

また、おおくのヨーロッパ人にとって、複数の国民国家による協力がなければ、侵略から身を守ることができないことは明白だった。ナチスによる侵略への抵抗運動は、その後の欧州統合運動の構想につながった。

ベルサイユ講和と国際連盟の体制は、政治の専門家にとって繰り返したくない過ちだった。

アメリカがヨーロッパに関与し続けたこと、統合に尽力したこと、それにともないヨーロッパ人に政治的圧力をかけたことは、「新しいこと」だった。

総じて戦後の混乱期は、多くの危機に見舞われると同時に、リスタート地点であった。

---

<sup>3</sup> OECDの目的は、(1)加盟国の経済成長、雇用増大、生活水準の向上、(2)開発途上国援助、(3)多角的な自由貿易の拡大"経済協力開発機構", 日本大百科全書(ニッポニカ), JapanKnowledge